

令和7年度第1回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会 の開催結果について（概要）

第1回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会を開催し、供給調整の必要性等についてのご意見を頂きました。

1 日程及び場所

令和7年6月13日（金）

近畿中国森林管理局 4階 大会議室A（対面Web併用形式にて開催）

2 議題

- （1）近畿中国局管内の木材需給動向について
- （2）国有林材供給調整の必要性について
- （3）その他

3 議事概要

《検討結果》

国産丸太の出材量は近畿地方ではやや回復し、中国地方では梅雨前でも順調であるが、梅雨期の材質低下が懸念される。原木市場ではバイオマス向け丸太の調達が進み、合板向け丸太との競合も出ている。

新規住宅着工戸数は建築物省エネ法及び建築基準法の改正に伴う駆け込み需要もあり、3月は前月比34%増となったが、先行きについては当面、2月以前の水準で横這いで推移していくと見込まれる。

製材については、輸入材の代替需要により国産小割材などの注文が多く、小幅ながらも値上げが進んでいるが、旺盛な需要があるわけではない。

プレカット工場の稼働率は近畿地方で8割と横ばいで、中国地方で緩やかな下降線をたどっている。

合板については国産材針葉樹合板メーカーが20%の減産を続けているが需給均衡はとれている。実需は横這いか弱含みの傾向にある。

木材チップについては、燃料用と製紙用が競合しており、梅雨シーズンに入り出材量が減少するため、不足感が強まるとみられる。

輸入製材品については、荷動きはよくない。羽柄材の保有在庫は少なく、構造材の入荷量も全般的に少なくなっている。

以上のことから、燃料用チップを中心としたB・C材の需要は旺盛であるものの製材加工関係の荷動きが低調であることから、直ちに国有林材による供給調整を行う局面にあるとは判断しない。

なお、国有林においては、地域における木材需給動向、民有林材の出材状況等について注視しつつ、情報収集・分析を行いながら、素材生産事業を着実に実行するとともに、立木販売の落札率向上に向けた販売方法の工夫を引き続き行いつつ、木材の安定供給に努める。

〈主な情報、意見等について〉

○木材の需給動向について

- ・ 島根県の1月から4月の木材流通量は、例年に無い積雪等の影響で前年比93%と減少している。特に2月については、前年比79%と大きく落ち込んだことが主な要因である。1月から4月の原木市場の取扱量については、前年比96%と減少しており、2月は前年比74%、3月は前年比87%、4月は前年比106%と回復している。4月の原木平均価格（4m14-22cm）は、スギが14,200円（R6.12+300円）、ヒノキ20,700円（R6.12+1,500円）となっている。
- ・ 島根県の住宅関係については、新築木造住宅着工戸数は令和6年次 2,194戸（前年比89%）令和7年1月は240戸（前年比145%）と増加したが、2月、3月の着工戸数は前年を下回っている。令和7年1月から3月までの全体で見ると、ほぼ前年度並にとどまっている。木造住宅着工数の推移から、製材工場での建築需要は一時的には増加したが、丸太の不足感はそれほどない。
- ・ 島根県の合板用原木の供給量については、2月は前年比75%、3、4月は前年比96%まで回復している。原木調達については、県内・県外（九州等）から調達しているが、苦戦しているようだ。
- ・ 島根県のバイオマス・製紙用チップの供給量は、対前年比で約90%とかなり減少している。広葉樹チップが前年比85%と減少しており、令和7年1月から4月までは、針葉樹・広葉樹ともに前年と同程度の動きとなっている。燃料用チップについては、令和7年1月から4月の供給量は2月の積雪等により、前年比89%と減少している。バイオマス発電所は、PKS等の輸入燃料の高騰や、出力抑制回避により不足感は当面継続していくと思われる。
- ・ 島根県の浜田港から主に中国向けの丸太の輸出が増加（前年比180%）。令和7年1月から4月までについても昨年を上回るペースで輸出が増加している。
- ・ 岡山県の丸太の出材量は、4、5月は調整であり、今後は、梅雨に入り、搬出作業困難の日もあることから、出荷量は減少を見込んでいる。原木価格については、5月中下旬から下落傾向になっておりヒノキ用材向けが㎡あたり2,000～3,000円の下げ基調になっている。今後の動向については、不透明感がある中で、需要増となる因子はバイオマス以外見込めない状況。合法木材をはじめ、SGECの森林認証材等については、区分管理をして販売している。
- ・ 岡山県の住宅関係については、新築木造住宅や非住宅の支援制度（32,000円～38,000円）があり、使用する構造材は、県産の森林認証材、製品についてはJAS材ということで、以前のように漠然とした県産材を使用する規定から変わってきている。年間500戸の予算規模となっている。
- ・ 兵庫県の製材工場直行の価格は、横ばいで推移していくが、原木市場では工場直行での協定単価より安いものは出荷しない業者が出てきた。材質をA・B・C・D材と仕分けた時に、単価も同じようにA材が高く、D材が安かったが、素材生産業者から見て、A材・D材は高く、B・C材は安い、B・C材をD材としてしまう傾向がある。
- ・ 兵庫県のバイオマス関係については、能登半島の建廃が大量に入荷されてきている。集荷した丸太をチップ加工しなければ、その他ができない状況で貯材量が増えている。製紙用チップについては、製材所の

不調により、集荷しづらくなっていることは当然解っており、対応策として船で輸入チップを手当てしている。今後どれくらい輸入されるかによって、価格も変わっていくと考えている。

- ・ 和歌山県の令和6年次素材生産量は、30万m³で対前年1万4千m³増（前年比105%）となっており、住宅需要が低調であることから、製材用材と合板用は、前年度概ね同量でバイオマス用等への出荷が増加している。令和5年次は製材用及び合板用が対前年度比で80～90%、バイオマス燃料用材等が158%と用材別での増減にかなりの変化があった。なった。今年度については、令和5年次に比べ極端な変動はなかったと思っている。バイオマス発電所が立地されてから5年が経過し、需要は増大していることが数値に表れてきている。
- ・ 和歌山県の素材生産量は昨年の同時期と比較するとやや増加傾向で、民間林業事業体は増加しているが、森林組合系統は減少している。要因は、森林環境譲与税による切捨間伐等の森林整備事業の増加で、作業員が動員されたことが起因していると思われる。
- ・ 和歌山県の原木市場における原木出荷量（スギ・ヒノキ）は、令和7年1月から5月まで32,469m³（前年比115%）となり、平均原木価格は、令和7年1月から5月までのスギ・ヒノキ含めて14,475円（前年比107%）、令和7年5月の木材価格については、スギ中丸太（4m18-28cm）13,268円/m³（前年月比101%）、ヒノキ中丸太（4m18-28cm）16,935円/m³（前年月比104%）となっている。原木の品質低下等によりA材の3m柱角が不足している声もある。
- ・ 和歌山県における4月の新設住宅着工戸数は 406 戸（前年同月比+14.7%）で増加している。利用関係別では、持家は（前年同月比+30.7%）増加、貸家は（前年同月比-5.3%）減少、分譲一戸建ては（前年同月比+22.2%）増加している。建築基準法の4号特例による駆け込みなどが影響している。
- ・ 和歌山県におけるプレカット工場の稼働率は、例年の約70～90%程度と低調であり、年度末にかけて建築基準法の4号特例による駆け込み需要があったもの、4月以降から現在においては、その反動で減少傾向。
- ・ 和歌山県における製材工場の稼働率は、例年の約80～90%程度と低調であり、物価高や資材の高騰等で先行きが見通せない状況である。一部の製材業者からは住宅需要が低調なことから、首都圏の製品市場や問屋への出荷も厳しい状況で、一方、リフォーム需要はあるとの声も聞いている。
- ・ バイオマス発電所の稼働率は、例年の約 70～100%の状況となっている。新宮で破産したバイオマス発電所に出荷していた林業事業体の大半は、同じ新宮市内で稼働しているバイオマス発電所に出荷している状況となっている。
- ・ （一社）全国木材組合連合会から花粉症対策木材利用促進事業という補助金があり、5月19日から5月30日までと終了しているが、最高で一棟あたり70万円の補助金が出るということでプレカット工場の立場としては、集成材や外材と比較された時に補助金があれば、スギやヒノキを代替で使ってもらえると考えた。国産材の杉を扱っている自社としては、大変有効な補助金です。去年は、営業担当が目玉商品としてPRしたが、結局多数の応募があり、補助率が80%に減額され逆に怒られた。
- ・ 中国地方の国産丸太については、燃料用や輸出に流れていると思われ、原木在庫は低いままでどちらか

という不足気味であった。

- ・ 一部の製材品が不足すると価格が上がる反面、原木が不足気味ということもあり、需要と供給のバランスを取るのが非常に難しい。一方で小角とか一部の小割、ヒノキの土台等は不足気味で引き合いも強い。価格はトレードオフの関係にはあるが、国産材が日本のマーケットを取っていくためには、供給を絞って値段を上げるより、出材してマーケットを取るのが良いのではないかと。
- ・ 製紙用チップについては、引き合いがあり、円安で輸入チップの値段が上がっており、国内に対する期待は大きく、ある製紙メーカーからは、運賃が掛かってでも東北の工場から供給出来ないかと問い合わせもあるようだ。
- ・ 合板メーカーは、現在も20%減産をしているが、どうやら減産調整が緩んできており、さらなる値上げを目指しているが、先行きは不透明な状況である。
- ・ 中国向けに輸出されていたスギ丸太が合板用として入荷された。もし中国向け原木輸出も減るような情勢があるならありがたい。
- ・ 岡山県の原木市場では中国系業者がヒノキの大径材を買って、輸出している動きがある。今後は九州と同じように丸太の輸出は増えてくるのではないかとされる。また、原木価格が安定せず、製品の価格は上がっている中で、今後は、中国系業者が直接山を買って、伐採し、輸出する流れになるのではないかと懸念している。
- ・ 奈良県の原木については、2月の降雪による影響で、出材が遅れていた地域の寒伐り材も4月で出材を終え、5月以降は伐り旬が悪くなり、虫害の影響も考慮され出材量は増えていない。特に役物原木は伐採が控えられ、並材・低質材を主体とした出材の比率が増えている。原木市場では役物A材の製材用材は当用買い、B・C材の需要は引き続き旺盛である。

○今後の見通し

- ・ 島根県では上半期の合板生産・原木消費量とも現水準を維持する見込み。
- ・ 製材品については、製材所が加工・出荷を行っており、生産量は横ばい。その結果、製品価格は下がる見込み。また、岡山県の手製材所の収支が悪化して柱の増産を決定し、原木市場にも買い付けに来ており、兆候が出ている。本来、作った商品を販売するのはさらに困難と思われる。
- ・ 製材品については、リフォームやイノベーション建材の受注が増えてきており、JAS製品の厳格化が進む中、選別され該当しない製品が増えてくれば、全体の価格が下がっていくが、丸太価格は、中国系業者が買い付けに来ることで上がる可能性もあり、製材業としては困難な時代になってくる。
- ・ 近畿圏内の製品の入荷量は、3、4月は前年度に比べ増加したが、5月後半以降急激に鈍化した。この動きは昨年と同じ状況で、要因はプレカット工場からの注文の減少が大きく、今後も住宅価格の高騰、金利の引き上げによる新築住宅着工戸数の減少は続くと思われる、先行きは不透明だ。
- ・ 近畿圏内ではホワイトドウッドやポプラのLVLの比率が比較的高いが、大阪を中心とするマーケットでは国産材製品の比率が低かったのが今は増加傾向にある。

- ・ 奈良県の自社工場では、原木価格の高止まりが見られ、5月までで 13カ月連続で上昇している。
- ・ 奈良県の原木については、6月以降は梅雨・台風シーズンを迎えるとともに、昨年同様に猛暑の影響も心配されることから9月迄は素材生産の労働日数・時間の確保に苦慮し、出材量の大幅な増加は見込めない。秋以降の出材量の増減は、夏場の市況動向及び秋需に向けた川中・川下からの山側への要望発信に影響される。役物及びA・B材の市況は今後の住宅着工及び輸出動向に影響を受けるが、引続きC材のバイオマス需要は堅調であり、出材量が増えない状況下ではA・B材価格に迫った価格で推移すると予想される。

○その他

- ・ 岡山県では労務不足を懸念しており、県内11森林組合があるが、直接雇用のフォレスターの人数は、減少傾向になっている。
- ・ 兵庫県の素材生産業者がチップパー機を自社で粉碎して、チップ加工する動きが増えている。右肩下がり時代に、国産材丸太の価格は現状横ばいと仮定しても、搬出経費は上昇していることから、利益率は下がっている。

令和 7 年度

第 1 回 近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会

出席者名簿

委員

氏 名	所 属 等	備考
立 花 敏	京都大学 教授	
谷 口 隆 俊	和歌山県農林水産部 森林・林業局 林業振興課長	(W e b 出席)
山 本 剛	島根県農林水産部林業課 木材振興室長	
池 田 稔	岡山県森林組合連合会 代表理事専務	
戸 川 睦 徳	株式会社戸川木材 代表取締役	ご欠席
八 木 数 也	株式会社八木木材 取締役	
三 栖 基 史	株式会社山長商店 常務取締役	
堀 川 智 子	中国木材株式会社 取締役会長	(W e b 出席)
内 藤 和 行	林ベニヤ産業株式会社 代表取締役社長	
難 波 高 明	江与味製材株式会社 代表取締役	
西 垣 雅 史	西垣林業株式会社 代表取締役	

森林管理局

氏 名	役 職 等	備考
川 浪 亜 紀 子	次 長	
近 藤 匡	森林整備部長	
長 屋 秀 樹	資源活用課長	
高 木 敏	地域業務対策官	
川 畑 弘 樹	供給計画係長	